

長崎を最後の被爆地に！

北東アジアにおけるパンデミックと核に関する 19 の提言

2021 年 1 月 27 日

北東アジアの平和と安全保障に関するパネル（PSNA）共同議長¹

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックは、国家主体と国際機関がグローバルなリスクを十分に管理できないことを世の中に示した。経済不況、国境閉鎖、ワクチン開発競争、そして軍事行動の変化など、これらはすべて今後長期にわたって核の脅威を高め続ける可能性がある。コロナ・パンデミックはまた新たなダイナミクスを国際社会に持ち込んだ。すでに 3 つの核保有国のリーダーが COVID-19 に感染した。核の指令・制御システムやその組織に影響を及ぼし、通常兵力や核戦力を破壊しかねない。その結果、本来なら緊張緩和につながなければいけない時に、核兵器使用につながる紛争を不安定化させる恐れもある。北東アジアでは、多くの対立が依然継続中であり、核戦争のリスクは特に緊急の課題である。

2020 年 10 月から 11 月にかけて、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）は、ノーチラス研究所およびアジア・太平洋核軍縮・不拡散リーダーシップネットワーク（APLN）の協力を得て、被爆 75 周年「核とパンデミック」に関するシナリオ・ワークショップを開催した²。多様な経歴（専門性、国籍、性別、年齢等）をもった約 50 名の参加者が、グローバルなパンデミックによってもたらされた不確実性を念頭に、核戦争と核軍縮の将来について未来を探索した。参加者に課された課題は、2 つの重要で不確実な傾向（国際社会は今後グローバルリスクに対して、より協調に向かうのか・分断に向かうのか、今後影響力を強めるのは国家主体か・市民社会か）を軸に、4 つのシナリオを作成し、次の「鍵になる課題」に答えることであった。

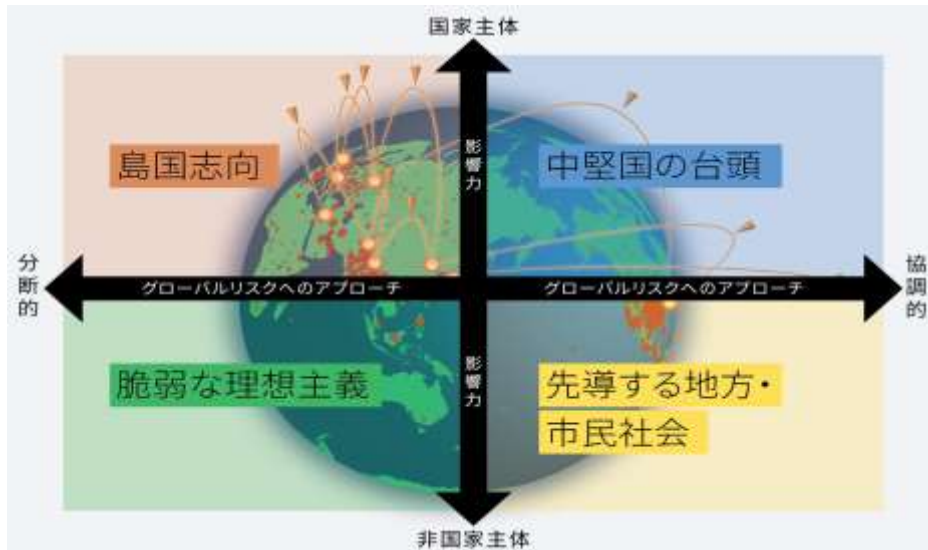
¹ Panel on Peace and Security of Northeast Asia (PSNA)の共同議長は：マイケル・ハメル・グリーン教授、ピーター・ヘイズ博士、ヨンスー・ファン博士、アンゲラ・ケイン博士、ジョン・イン・ムン教授、朝長方左男教授、フランク・フォン・ヒッベル教授の 7 名。詳細は：<https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/asia>

² その最終報告書は下記のウェブサイトを参照のこと。[RECNA](#)、[ノーチラス研究所](#)、[APLN](#)。このプロジェクトのために書かれた 16 のワーキングペーパー（パンデミック、核、北東アジア情勢）は報告書の添付資料にリスト、ならびに全ペーパーは RECNA [ウェブサイト](#) にも掲載されている。

「北東アジアの政府、市民社会、民間事業者が核リスクを低減し、核軍縮を再開する上で、世界的なパンデミックがどのような機会をもたらすか？」

4つのシナリオ

作成された4つのシナリオの概要は以下の通りである。



- **中堅国の台頭**：主権国家の政府が影響力の中心であり、グローバルリスクへのアプローチは協調的である。コロナ・パンデミックは、パンデミックや気候変動のような人類の存亡に関わるリスクに対処するために、グローバルな多国間協力がいかに重要な役割を果たすかについて、新たな認識が生まれる。従来の超大国によるリーダーシップの不在を「中堅国」が埋めるようになる。
- **先導する地方・市民社会**：権力と影響力の中心が非国家主体にシフトし、課題へのアプローチは協調的なものとなる。このシナリオでは、国家主体単独では対処することができない、より切迫感を増す、人類の存亡に関わる課題に対して、ボトムアップによる取り組みを先導するために、地方自治体と市民社会が新たな役割を果たすことを想定している。
- **島国志向**：このシナリオでは、国家主体が影響力の主な推進役となるが、パンデミックや核抑止力のようなグローバルなリスクへのアプローチは分断的となる。世界中でナショナリズムが復活したことで、緊張感が高まり、不安定感や戦争への恐怖心も増大している。

- **脆弱な理想主義**：国家主体の役割が低下し、都市や市民社会組織を含む非国家主体がその空隙を埋めるべく活動を開始する。しかし、これらのグループ間の調整不足により、互いの活動の方向性に食い違いが発生するケースが多く生じる。

長崎の声：19の政策提言

「長崎を最後の被爆地に！」のメッセージを反映させて、ワークショップの参加者は16の緊急提言を提示した。これらの提言は、パンデミック時代に増大する核戦争の脅威を削減するため、地球規模でまた特に北東アジア地域において、すぐにでも取るべき施策である。

1. **北東アジアにおいて拡大する核戦力の運用と開発を減速させそして反転させる**—北東アジア非核兵器地帯の設置や核不拡散関連の条約を手段とする。
2. **安全で、信頼できる核ホットラインネットワークを設置する**—核危機時における通信手段とする。
3. **北東アジア地域における「公衆衛生安全保障イニシャティブ」を立ち上げる**—パンデミックに対応すべく、ワクチンを地域そして世界全体へ、公平、迅速、かつ手頃な価格で流通させる。
4. **核軍縮運動に若者世代の参加を促進させる**—核問題に、より広い潜在的な関係者の参加を促す。
5. **平和首長会議のような既存の都市間ネットワークを拡大する。**
6. **都市間や地域の協力ネットワークを新たに設置する**—核のリスクを削減し、核軍縮を促進するうえでより直接的な役割を果たしてもらう。
7. **北朝鮮問題を解決し、朝鮮半島の非核化を実現する。**
8. **核物質の監視・管理・防護や保障措置を強化する**—核物質の貯蔵や運送に係るリスクを削減し、そのための監視や検証における市民社会の役割を強化する。
9. **既存国際機関の改革を進める**—既存の国家間協力を改善する新たなプログラムやイニシャティブを立ち上げる。
10. **幅広い国家の参加を促進する**—核兵器に係る決定に小・中堅国家がより大きな役割を果たすべきであり、国連安全保障理事会における影響力も拡大すべきだ。
11. **既存国際機関の支援を強化する**—世界保健機構（WHO）のように、いま最も必要とされている国際機関がその役割を十分効果的に果たしうよう、各国政府は資源を投入すべきだ。
12. **アプリやセンサーの拡散を有効活用する**—核危機時において、地上における情報の共有に活用できる。ただし、政府当局がこれらのアプリを社会・政治的な支配のために乱用しないことを保証する。
13. **新たな情報共有プラットフォームを立ち上げる**—危機時に対応するためのものであ

り、その情報の「正当性・完全性」を確保すること。

14. **財政予算の配分を見直す**—パンデミックによりグローバル経済は大きな打撃を受けた。国家予算が核兵器ではなく、グローバルや地域の課題に十分に配分されるよう市民社会は活動すべきだ。
15. **AIの安全性・安全保障確保のために新たなアプローチを考案する**—市民の安全や社会の安全保障を守るために開発されたAIが他の目的、とくに安全保障を損ねたり、最悪の場合、核戦争につながるようなリスクをもたらさないよう、市民社会と政府は協力すべきだ。
16. **国際的な科学協力を支援する**—パンデミック対策として、最先端の治療やワクチン開発を素早く促進するためには科学情報の国際的共有が不可欠である。パンデミックにおける、そのような組織間協力やパートナーシップの成功例は、他の分野にとってもモデルとなりうる。核兵器の監視や核軍縮にも貢献しうる。

これらに加え、ワーキンググループでは、他の重要な政策措置についても議論があった。以下の3点は、報告書には含まれなかったが、北東アジア地域にも適用可能であると思われるので、ここに追加する。

17. **北東アジア地域における電力マイクログリッドと再生可能エネルギーの促進**：すでに中国やモンゴルの主導のもと、韓国や日本の民間・政府の電力関係機関の協力を得て検討が進められている「地域電力ネットワーク」の議論を、北朝鮮を交えて政策的な議論を開始するのに適切な時期である。こういったエネルギー協力の議論は、朝鮮半島の非核化や北朝鮮の核解体を促進させる可能性がある。特に、地域の「マイクログリッド（再生可能エネルギーなどの分散エネルギー中心の小規模な電力網）」をボトムアップ的に立ち上げる案に焦点を当てることが望ましい。
18. **核兵器司令官の説明責任を明確化する**：核兵器発射指令は、たった一人にゆだねられるべきではない。そのような決定に対しては最低限チェック・バランス機能が必要だ。すべての核保有国は、核の威嚇や核兵器使用に関する「司令官」の法的な責任を明確にし、明らかに違法な核使用が実現しないよう、その行動規範や透明性が確保されるべきだ。
19. **核不拡散条約（NPT）の再復活を目指す**：NPTの非核兵器国にとって、3つの重要課題がある：兵器用核物質の生産禁止、NPTの核兵器国や他の核保有国による「核先制不使用」宣言政策の採用、国際原子力機関（IAEA）の保障措置や査察の強化と核兵器国への適用、である。核兵器国は特例ではなく、NPTのもとで遵守しなければいけない義務を履行していないことが理解されなければいけない。NPTと核兵器禁止条約（TPNW）に共通する関心事項を明確にすることが、核の傘国とTPNW参加国の共通意識を醸成する重要な最初の一步となる。

シナリオを踏まえて：北東アジアへの提言

シナリオはグローバルな状況を前提に書かれているが、各シナリオにおいて、北東アジアに特に関連する課題や示唆が得られている。それらは、これまで PSNA が取り組んでいるイニシアティブにも貢献するものと考えられる。

「中堅国の台頭」シナリオでは、例えば国連安全保障理事会に中堅国家を含める必要性を提起している。現在、安保理(非常任理事国)には北東アジアの国は含まれておらず、北東アジア地域諸国をメンバーに含めるような新たな外交戦略やイニシアティブが必要と思われる。特に、この地域における危機を処理するうえで、地域の国の参加は極めて重要と考えられるからだ。

「先導する地方・市民社会」シナリオでは、都市や地方自治体が新たなコミュニケーション構造やプラットフォームを立ち上げることを構想として打ち上げている。これは、パンデミック、気候変動、核戦争といった新たな人類の存亡にかかわる危機に対し、ベストプラクティスや多様な対策を都市や地方の首長が共有するために役に立つ。長崎やソウルといった都市が、民間企業や市民社会とパートナーシップを構築し、核軍縮分野で市民外交を実践するうえで、有用な戦略となりうる。

「脆弱な理想主義」シナリオでは、北朝鮮との緊張関係を緩和する方法として、直接の政府間交渉の外で新たな機会を追求する必要性が示された。とくに、この提言はトランプ後の時代にとって重要と考えられる。具体的に言えば、シナリオ報告書は、韓国や他の北東アジア諸国の都市や地方自治体を含む市民社会が、より積極的に北朝鮮との交渉に貢献する必要性を示している。特に、北朝鮮にとって動機付けとなるような経済、文化面での交流が重要だ。こういった活動は、PSNA が促進できる分野であり、とくに北東アジア非核兵器地帯を目指すうえでも重要と考えられる。

なお、ワークショップ参加者の半分以上が女性であったにもかかわらず、ジェンダーに関する提言は一つも含まれていなかった³。これらすべてのシナリオにおいて、女性の立場を向上させ、文化面や世代間の多様性を反映させた意思決定を促進することがあらゆる面で求められる。

包括的安全保障

PSNA は、北東アジアにおいて「包括的安全保障」という考え方を促進するために設立

³ 参加者全体では 51%女性、49%男性であった。ジェンダーに関する提言がなかったことは、ワーキンググループの進め方がいまだに男性主体で進められたからか、またはこのシナリオで描かれた課題自体が実はジェンダーに大きな意味を持つというメッセージを女性参加者が伝えたかったからか、またはその両方が理由かもしれない。

された。この流れに沿った形で、シナリオ報告書は北東アジア非核兵器地帯の設置を示唆し、核兵器禁止条約（TPNW）で明示された核軍縮規範の推進を提言に加えた。PSNAは、これらの目標を促進すべく、地域の各政府に働きかけ、北東アジアに包括的安全保障の枠組みを構築する必要性を議論する国際会議を共催することが望ましい。そして、地域間での合意を形成し、北東アジア非核兵器地帯設置への動きを開始し、TPNWの規範を地域で実現できる方策を検討すべきだ。

「島国志向」シナリオは、トランプ前大統領が進めた強力なナショナリズムと反多国間主義を考えれば、おそらく他のシナリオより現実的と考えられる。このシナリオでは、同時に多発する危機、特にパンデミック、戦争や気候変動が生む難民危機に対し、国家主体がうまく対応するためのいくつかの戦略が示唆されている。

そのような対策を体系的に行うには、この地域に包括的な安全保障の枠組みが必要である。「プラネタリー・ヘルス」という概念を「傘」に進めていくことが考えられるだろう。そのためにも、地域の都市間や賛同者が主導して「北東アジア公衆衛生安全保障イニシアティブ」を開始するのが、この地域における包括的安全保障の枠組み作りの第一歩として有効と考えられる。これからPSNAが地域の他のネットワークと共同して取り組むアジェンダとしてもふさわしいのではないだろうか。

核ホットラインと地域サミット；長崎を最後の被爆地に！

このシナリオ・ワークショップと、ワークショップのために執筆されたいくつかのワーキングペーパーにより、偶発的、計算違い、または先制攻撃による戦争の脅威が注目された。特に、米国と中国、他の諸国間の対立が先鋭化し、核保有国が戦術核兵器を含めた近代化を進め、新兵器が核危機における「対応時間」を大幅に削減する等のリスクが指摘された。前述したように、パンデミック下においては、核兵器司令官が感染し、能力を失う可能性や判断を誤るリスクがある。報告書が指摘するように、核ホットラインはそのような状況下での意図せざる核戦争を防ぐためにも不可欠である。朝鮮半島や台湾といった、北東アジアにおける過去及び現在の緊張状態、そして急速に進化する核兵器システムを考えれば、この地域での核ホットラインの設置は緊急の課題である。地域の各政府に対し、核ホットラインの設置を提案することは、PSNAにとって重要な優先順位となりうる。

報告書は、最も重要な課題として、北東アジアにおける核戦力の配備や運用を遅らせるか、できれば反転させることを提案している。そのような政策は、TPNW派と言われている国のみならず、核保有国の同盟国もとりうる政策である。同盟関係の如何にかかわらず、地域の対立や危機から生じる核戦争のリスクを削減させることは、地域のすべての国にとって利益にかなうことである。地域の国々の首脳がサミットを開催し、「長崎を最後の被爆地に！」と宣言して、地域では二度と核兵器を使用しないと約束することは、危険

な核戦力の流れを反転させる重要な第一歩となるだろう。そして、その宣言は、地域の核保有国が「核先制不使用」を共通の政策として採用する、重要な序章となるだろう。